

「郷づくり基本構想」見直しの方向性について（総論）

福津市では、地域住民が主体となった持続性のある郷づくりを目指すために「郷づくり基本構想」を策定し、市民による地域課題の解決、すなわち地域の自主自立を打ち出している。

郷づくり地域では本構想に基づいて取組みを進めてきたが、令和4年度に当会議が全8協議会に対して地域視察によるヒアリング及びアンケートを行った結果から、一定の取組み成果とともに課題が明らかになった。

その中で、取組みが困難な根本的な原因として次の2点が挙げられる。

1点目は、郷づくり地域の自主自立を妨げる制約が多いという点である。市は地域に権限と財源を移譲すると示しつつ、一方で交付金や拠点の運用等について、活動する上で細かな制約をかけているという一面がある。このように、地域の裁量が発揮しづらいことで、地域の負担感や市への不信感を招き、結果的に地域の自立の道を妨げていることが確認できた。

2点目は、郷づくり地域の自主自立に向けた市の支援が不足しているという点である。本来、地域の自治を進めるためには、市は地域の主体性を大切にしながら、地域ごとの置かれた状況や成熟段階に応じた支援が求められるが、そうした細かな支援が不足している。とりわけ、地域の担い手の確保や、市職員が郷づくりに関わる仕組みについては改善の必要がある。

当会議では、これらの原因をいかに取り除き、市がいかに伴走支援していくかが、今後の地域住民が主体となった持続性のある郷づくりを目指す上で最も必要な視点であると考えている。

そこで、市と地域がお互いの合意のもとで各々の役割を整理し、地域の自立を進めやすい環境を整えて、市と地域が共働で郷づくりをすすめることが課題解決の糸口になる。具体的には、後述のとおり5つの柱を設定し、柱ごとに施策を示したい。

今回の答申は、あるべき郷づくりのあり方およびそれへの市の関わり方の改革に向けた第一歩を示したにとどまる。人口減少・高齢化が進む中で、さらなる改革が求められることも十分に考えられる。また、郷づくり基本構想自体の見直しなど、より根本的な改革も必要となるかもしれない。そうした認識に立ち、今回の答申への対応の暁には、次のステップに向けた取組みが継続されることを合わせて求めたい。

答申骨子案

はじめに

答申の趣旨

諮問1について

1. 地域コミュニティによる地域自治推進の重要性
2. 福津市の地域コミュニティ施策
3. 郷づくり基本構想の見直し
 - ・ **大きな視点での方向性（総論）**
 - ・ 課題解決の具体策（各論）
4. 実行プランとチェック体制

諮問2について

1. 条例策定から見直し検討までの経緯
2. 条例見直し等の必要性について
3. 見直しの方向性として期待するもの

おわりに

審議継続の必要性

資料

1. 福津市共働推進会議の審議経過
2. 諮問書
3. 委員名簿
4. 委員からの意見